

第86期決算公告

2021年6月23日

貸借対照表

株式会社商船三井内航

2021年3月31日 現在

単位 千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,404,312	流動負債	1,131,194
現金及び預金	85,065	海運業未払金	618,391
海運業未収金	858,085	未払法人税等	10,493
短期貸付金	1,776,256	短期借入金	423,308
未収消費税等	129,314	預り金	6,098
立替金	71,995	賞与引当金	9,956
貯蔵品	143,293	未払費用	7,389
繰延及び前払費用	64,899	未払金	7,324
リース投資資産	274,898	前受金	48,233
その他	502		
固定資産	7,405,240	固定負債	5,294,746
有形固定資産	339,606	長期借入金	4,978,215
船舶	335,287	特別修繕引当金	17,300
建物	2,701	役員退職慰労引当金	74,860
車両	0	退職給付引当金	38,225
器具備品	1,617	繰延税金負債	186,145
無形固定資産	1,666	負債合計	6,425,940
電話加入権	217	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,449	株主資本	3,866,910
投資その他の資産	7,063,967	資本金	650,000
投資有価証券	1,067,039	資本剰余金	7,748
関係会社株式	12,321	資本準備金	7,748
リース投資資産	4,035,410	利益剰余金	3,209,162
長期貸付金	1,905,350	その他利益剰余金	3,209,162
その他	43,845	繰越利益剰余金	3,209,162
		評価・換算差額等	516,701
		その他有価証券評価差額金	516,701
資産合計	10,809,552	純資産合計	4,383,611
		負債・純資産合計	10,809,552

損 益 計 算 書

株式会社商船三井内航

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

単位 千円

科 目	金	額
海運業収益		
運賃	5,242,608	
貸船料	949,403	
その他海運業収益	90,906	6,282,919
海運業費用		
運航費	1,143,960	
船費	191,724	
借船料	4,245,437	
その他海運業費用	272,162	5,853,285
海運業利益		429,634
一般管理費	385,781	385,781
営業利益		43,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,877	
その他	2,703	43,581
営業外費用		
支払利息	35,849	
その他	9	35,858
経常利益		51,576
特別利益		
船舶売却益	45,244	
投資有価証券売却益	118,438	
国庫補助金受贈益	75,618	239,301
特別損失		
リース投資資産圧縮損	75,618	75,618
税引前当期純利益		215,259
法人税、住民税及び事業税		74,295
法人税等調整額		2,833
当期純利益		138,131

個別注記表

《重要な会計方針に係る事項に関する注記》

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

子会社株式… 移動平均法による原価法

② 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

船 舶… 定額法

その他の有形固定資産… 定率法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア… 利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

② 賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 特 別 修 繕 引 当 金

船舶の定期検査工事費用の支出に備えるため、修理見込額に基づき計上しています。

④ 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 運賃及びこれに対応する運航費、借船料は航海完了基準により計上しています。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により処理しています。

(5) 支払利息の計上基準

支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

《貸借対照表に関する注記》

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

海運業未収金（担保予約） 858,085千円

リース投資資産（抵当権設定予約） 1,525,722千円

担保に供した海運業未収金858,085千円については、当社の商船三井グループキャッシュマネジメントシステム契約に基づく担保であり、リース投資資産1,525,722千円については、金銭消費貸借契約に基づく担保で期末現在対応債務は長期借入金（1年以内返済額を含む）の額1,251,223千円です。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,134,623千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,805,526千円

長期金銭債権 1,942,111千円

短期金銭債務 30,093千円

長期金銭債務 160,400千円

(4) 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳累計額 船舶 156,522千円

(5) 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳累計額 船舶 75,618千円

《損益計算書に関する注記》

関係会社との取引高

営業取引

営業費用 374,956千円

営業取引以外の取引

営業外収益 19,168千円

営業外費用 11,892千円

《株主資本等変動計算書に関する注記》

(1) 当事業年度末における発行済株式総数 普通株式 518株

《税効果会計に関する注記》

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3,048千円
未払一般管理費	490千円
未払事業所税	257千円
未払事業税	2,146千円
関係会社株式評価損	3,123千円
投資有価証券評価損	3,178千円
入会金評価損	2,862千円
退職給付引当金	11,704千円
役員退職慰労引当金	22,922千円
特別修繕引当金	1,324千円
繰延税金資産 小計	51,058千円
評価性引当額	△ 9,164千円
繰延税金資産 合計	41,893千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	228,039千円
繰延税金負債 合計	228,039千円
繰延税金負債の純額	186,145千円

《金融商品に関する注記》

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

海運業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、長期借入金の利率は固定利率です。

リース投資資産は、自己所有船舶及び他社との共有船舶であり裸貸船として運用しております。

短期貸付金は商船三井グループキャッシュマネジメントシステムを利用した、親会社である(株)商船三井への貸付です。

長期貸付金は子会社、OCEAN POWER SHIPPING S. A. への貸付です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	85,065	85,065	—
(2) 海運業未収金	858,085	858,085	—
(3) リース投資資産 (*2)	4,310,309	4,363,475	53,166
(4) 短期貸付金(*3)	1,617,456	1,617,456	—
(5) 投資有価証券	1,064,709	1,064,709	—
(6) 長期貸付金(*4)	2,064,150	2,091,035	26,885
(7) 海運業未払金	(618,391)	(618,391)	—
(8) 長期借入金(*5)	(5,401,523)	(5,443,878)	(42,355)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) リース投資資産は見積残存価額を含んで計上しております。

(*3) 短期貸付金には、商船三井グループキャッシュマネジメントシステムのみ計上しております。

(*4) 長期貸付金には、1年以内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 海運業未収金 (4) 短期貸付金 (7) 海運業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利は固定利率です。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利は固定利率です。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額2,330千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

《関連当事者との取引に関する注記》

(1) 関連当事者との取引

親会社・子会社及び兄弟会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱商船 三井	被所有 直接100%	資金の貸付 資金の借入 借入金利息 支払	資金の貸付 利息支払	1,651,236 11,892	短期貸付金 短期借入金 長期借入金	1,617,456 16,040 160,400
子会社	OCEAN POWER SHIPPING S. A.	所有 直接 100%	船舶の用船 資金の貸付 貸付金利息 受取 役員の兼任	船舶の用船 利息受取	296,342 17,849	繰延及び 前払費用 短期貸付金 長期貸付金	25,431 158,800 1,905,350
親会社 の子会 社	商船三井 テクトレド ㈱	—	船舶燃料 船用品の 購入	船舶燃料、 船用品の 購入	116,953	海運業未払金	26,314

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 資金の貸付のうち親会社に対するものについては、商船三井グループキャッシュマネジメントシステムにかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、取引金額は当期における平均貸付残高を記載しています。
3. 価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しています。

(2) 親会社に関する情報

株式会社商船三井（東京証券取引所に上場）

《1株当たり情報に関する注記》

1株当たり純資産額	8,462,571円00銭
1株当たり当期純利益	266,662円43銭